

様式第10号（第12条関係）

中小企業等デジタル活用事業実績報告書

事業完了日～令和9年2月26日(金)までの日付

令和9年2月3日

(宛先) 静岡市長

住所 静岡市清水区旭町6-8

報告者 氏名 株式会社経営支援係
代表取締役 清水 旭
電話番号 054-354-2058

令和8年6月8日付け08静経商産振第0000号により補助金の交付の決定を受けた事業が完了したので、静岡市中小企業等デジタル活用事業補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 交付決定額

366,000円

「交付決定額」
または
「変更交付決定額」
と同額

2 事業完了年月日

令和9年1月29日

「取組んだ内容の効果が確認できた日」
または
「費用の支払いがすべて済んだ日」
のいずれか遅い日

3 添付書類

- (1) 事業報告書（様式第9号）
- (2) 収支決算書（様式第10号）

※令和9年2月12日を超えることは不可

様式第11号（第12条関係）

事業報告書

「交付申請時の事業計画書」

または

「変更申請時の事業計画書」

に記載した内容をベースに
実際に取り組んだ内容について記載

1 事業名 **〇〇（ソフトウェア）の活用と△△構築による生産工程の効率化**

2 目的

売上向上（新規販路開拓・新商品/事業開発等）

経費削減（業務効率化等）

その他（ ）

3 事業内容

(1) 具体的内容

・〇〇の活用による業務効率化に関する社内教育の実施

・△△構築と、構築のための機器購入

・構築した△△活用に関する生産ライン従事員に対する教育の実施

(2) 事業実施スケジュール

期間 (いつ)	実施項目 (何をしたのか)
令和8年10月	△△△工程における問題点洗い出しのための社内ミーティングの実施
令和8年11月	〇〇活用事例の研究会の実施 問題点解決のための必要要件の決定
令和8年12月	〇〇活用による△△構築のための機器の購入
令和8年12月～ 令和9年1月 令和9年2月	生産工程における△△導入における社員教育の実施 本格稼働

- ・機器などを導入したことでのどのような効果があったのか可能な限り定量的に記載(数値的な効果)
- ・定性的な効果(数値に表れない効果)についても、記載してください。

4 目標とした事業成果の達成状況

- ・△△△工程におけるロット当たりの生産リードタイム削減

現状 X 時間 ⇒ 目標 Y 時間

(達成状況) 目標の Y 時間を達成し、月間で合計 Z 時間の生産リードタイム削減につながった。

- ・△△△工程における生産品 Z の原価削減

現状 A 円 ⇒ 目標 B 円

(達成状況) 目標の B 円は達成できなかったが、C%の削減には成功し、原価は A' 円となった。今後も工程の改善検討を継続して、目標であった B 円を目指していく。

- ・上記実現による既存顧客との取引拡大と、自社の強み強化による新規取引先の開拓。

(達成状況) 生産リードタイムの削減と費用低減について主要取引先D社と受注拡大に向けた商談を開始している。また、営業を強化し、今回得られた効果を訴求することで、新規取引先獲得に向け活動している。

また、社員間でのコストや時間管理意識が向上し、相互に作業状況を共有するコミュニケーションが増加している。これを契機に、製造部門のみならず、管理部門や営業部門も巻き込んだ全社的な組織文化として定着できるよう取り組んでいきたい。

5 導入後に抱えている課題及び想定している対策

〇〇ソフトを導入したが、取り扱いができる社員が限定されている。当該社員への依存度を解消することにより柔軟な生産体制を構築することができるようになることが考えられるため、社員教育機会を増加させることが課題だと考えている。

新たに発生した課題や、今後、取り組んでいきたい内容などを記載。

「予算額」(交付申請 or 変更申請に記載) = 「決算額」

一致しない場合は「変更申請」が必要です。

様式第4号 (第7条、第10条、第12条関係)

収支決算書

1 収入の部

科 目	予 算 額	決 算 額	摘要
市補助金	366,000	366,000	
自己資金	239,000	239,000	
合 計	605,000	605,000	

2 支出の部

(1) 事業全体経費

次ページ「科目別内訳」と
科目の合計額が一致

科 目	予 算 額	決 算 額	摘要	
対 象 経 費	報償費			
	使用料	150,000	150,000	
	備品購入費	300,000	300,000	
	消耗品費			
	役務費			
	委託費	100,000	100,000	
	小 計	550,000	550,000	
対 象 外 経 費	消費税	55,000	55,000	
	小 計	55,000	55,000	
合 計	605,000	605,000		

(2) 科目別内訳 (税抜)

・添付資料として提出される領収証等と税抜き金額が一致
・前ページ「事業全体経費」と科目の合計が一致

ア 報償費

内容・使途	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考
計				

イ 使用料

内容・使途	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考
〇〇ソフト	1	150,000	150,000	
計			150,000	

ウ 備品購入費

内容・使途	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考
◆◆機器	3	100,000	300,000	
計			300,000	

エ 消耗品費 (1万円以内)

内容・使途	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考
計				

オ 役務費

内容・使途	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考
計				

カ 委託費

内容・使途	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考
△△構築費	1	100,000	100,000	
計			100,000	